

# インドと中国 緊張はらむ大国間関係

国際基督教大学上級准教授

## 近藤正規

- 米印関係の悪化をみて中国は関係改善を望むが、国境問題で関係改善は進まず、インドはロシアと関係深める。
- ・ 中国は対インド関係を改善し、反米勢力糾合をもくろむ
  - ・ インドは安全保障・国内産業保護で中国投資には慎重
  - ・ ロシアへの傾倒強まる。日本はより関与を強めるべき

こんどう まさのり 1961年生まれ、東京大学卒。ロンドン大学修士、スタンフォード大学大学院経済学博士課程修了（Ph.D.）、アジア開発銀行、世界銀行でインドを担当し、1998年より国際基督教大学准教授、2007年より現職。インド経済研究所主任客員研究員などを兼務。著書に「インド グローバル・サウスの超大国」。

米国のトランプ大統領の関税政策とインドのロシア産原油輸入に対する圧力は、米国とインドの関係を決定的に悪化させた。こうした米印関係悪化をチャンスと見たのが中国である。米国との長期対立を想定している中国にとって、インドの巨大市場は将来的に重要である。2020年6月のインドとの国境衝突がその障壁となっていたが、米印関係の悪化は中国にとって、領土問題を棚上げにしてインドに接近するための絶好の機会であった。

トランプ関税の発表後、BRICS首脳同士がすぐに電話会談を行い、結束を示せたことも、中国にとって対印関

係への期待を持たせた。これから具体的に何が決まるのかもかくとしても、トランプ大統領の関税政策はBRICS諸国が結束するエネルギーを与えてしまった。

こうした流れを受けて、今年8月末に中国の天津で上海協力機構（SCO）の首脳会議が予定されていたことは中国にとって好機であり、会議に向けてインドとの関係改善に努めた。8月6日のトランプ大統領の対印追加関税発表直後、中国はインドを擁護するコメントを出した。インドとの国境問題の解決が暗礁に乗り上げている中国が、こうした形でインドをサポートするのは異例のことであった。

インドのジャイシャンカル外相は7月14日、北京を訪問し、中国の王毅共産党政治局員兼外相と会談した。インド外相の訪中は、20年の国境武力衝突以来であった。8月18日には王毅外相がインドを訪問し、ジャイシャンカル外相やアジット・ドバル国家安全保障補佐官と会談した。これらのハイレベル協議を経て、中国は7年ぶりの中国訪問となるモディ首相をレッドカーペットで歓迎すべく、万端の準備を整えているように見えた。

## 成果に乏しいSCO首脳会議

こうして、8月31日～9月1日に天津で開かれたSCO首脳会議で、モディ首相と習近平国家主席の首脳会談が行われた。首脳会談を受けて、中国はチベット自治区のカイラス山とマナーサロール湖の二つの巡礼路をインド人向けに再開し、インドへの尿素やレアメタル（希少金属）の輸出に対する規制や、インドからの輸入に対する規制を緩和した。インドにとって、中国からの尿素輸入は農民向けの肥料の価格が下がる経済的メリットがあった。

これに応じる形でインドは、2020年の国境紛争以来停止していた中国人向けの観光ビザ発給を再開し、両国を結ぶ直行便も復活した。さらにインドは、21年以來となる

中国へのディーゼル燃料輸送を開始した。これは、ロシアが支援するインド製油会社ナヤラ・エナジーがロシアのウクライナ侵攻を理由に欧州連合（EU）の制裁を受けて、輸送先をマレーシアから変更したことによる。

しかし、今回の首脳会談では、中印関係改善の最大の障壁である国境問題で目立った進展がなかった。最大の理由は、中印国境衝突発生前の20年4月以前の状態で国境を戻すというインドの条件に中国が応じていないからである。

第2に、中国がインドの国境付近に新しく村を建設していることも、インド側が妥協できない理由となっている。第3に、今年5月の印パ武力紛争で中国がパキスタンに兵器を供給していることが、インドの中国に対する信頼回復の障害となっている。インド空軍がフランスから購入した最新鋭のラファール戦闘機を撃墜したのは、パキスタン空軍に供給された中国製J-10C戦闘機であった。

SCO首脳会議における中印首脳のトーンにも若干の齟齬が見られた。習近平国家主席は、多極化する世界を、主に欧米が支配する世界秩序に挑戦するものとして捉え、中国を国際ガバナンス再構築のためのリーダーとして位置付けたのに対し、モディ首相は2国間の戦略的自主権、平和的共存、相互尊重と利益に基づく中印協力を強調し、欧米

とのイデオロギー的対立はあまりこだわらず、現実的な関係を重視していた。

9月3日に北京で行われた「抗日勝利80周年記念」の軍事パレードにも、モディ首相をはじめとするインド代表団は参加することなく帰国した。中国を警戒するインドは、ロシアのラブロフ外相が呼び掛けた「RISC」（口印中の3カ国）の対話再開にも応じていない。

## 中国依存から脱せないインド経済

国境問題が外交関係改善の障害となつている中、インドは依然として、経済的に中国に依存している。中国とインドの2国間貿易総額は近年増加傾向にあり、インドの対中貿易赤字も拡大を続け、2024年度の貿易赤字は992億ドルに達している（表）。インドの中国からの輸入品は、電子機器・部品、機械、化学製品などが中心である。

中国とインドが世界貿易に占めるシェアは中国が15%、インドが2%と大きな差があり、国力の差が両国の不均衡な貿易に表れている。外貨の損失だけでなく、重要な物資を中国に依存することによる潜在的な安全保障リスクも無視できない。抗生物質（97.7%）、シリコンウエハー（96.8%）、フラットパネルディスプレイ（86%）、太陽電池

表 中印間の貿易の推移（単位：10億ドル）

年次	インドの輸出	前年比 (%)	インドの輸入	前年比 (%)	インドの貿易赤字	貿易総額	前年比 (%)
2014~15	11.96	-19.57	60.41	18.38	48.45	72.37	9.82
2015~16	9.01	-24.61	61.71	2.14	52.70	70.72	-2.28
2016~17	10.17	12.84	61.28	-0.69	51.11	71.45	1.03
2017~18	13.33	31.08	76.38	24.64	63.05	89.71	25.56
2018~19	16.75	25.64	70.32	-7.94	53.57	87.07	-2.94
2019~20	16.61	-0.83	65.26	-7.19	48.65	81.87	-5.97
2020~21	21.19	27.54	65.21	-0.07	44.02	86.40	5.53
2021~22	21.56	0.34	94.57	45.02	73.01	116.13	34.41
2022~23	15.31	-28.00	98.51	4.16	83.20	113.82	-1.99
2023~24	16.66	8.84	101.74	3.28	85.08	118.40	4.02
2024~25	14.25	-14.45	113.46	11.52	99.21	127.71	7.86

出典：インド商工省統計資料

(82・7%)、リチウムイオン電池(75・2%)、ノートパソコン(80・5%)などがそうした例である。中国はインドとの外交関係のためにレアメタルも供給しているが、米国への迂回輸出の可能性を警戒している。

インフラ整備においても中国の役割は大きかった。これまでインドでは多くのインフラ事業が中国企業の協力とともに進められていたため、国境衝突後に中国人労働者へのビザが停止されたことで、多くのインフラ建設事業の遅延が発生している。

## 中国からの投資を制限する政策も

貿易が拡大する一方で、中国からインドへの直接投資(FDI)は制限されたままである。これは、インドの投資環境を考えると、中国から完成品を輸出した方が安上がりだと中国企業が判断しているためである。例外的なのはスマートフォンを生産で、中国のスマホメーカーはインド市場で8割のシェアを得ており、大半はインドで生産されている。この流れが電気自動車(EV)に及びつつあり、中国のEV最大手BYDはインドのタミルナドゥ州に大規模な直接投資を計画していた。しかし、2020年6月の国境衝突以降、インドは中国からの直接投資に対して事前承

認制度を導入して事実上の投資制限を行っており、BYDの投資計画にも認可が下りていない。インド政府内には、安全保障上の理由で中国からの投資を制限すべしという考えとそれに反対する考えが対立しているが、中国への不信感から中国資本の受け入れへの懸念が根強い。国境問題が起きる前から、インドは中国企業による5Gの通信設備の建設には許可を与えていなかった。

こういった安全保障の観点だけでなく、国内産業保護の観点からも、輸入自由化に反対する声がインドでは大きい。雇用問題が深刻なインドでは、国内の中小企業保護が政治的に極めて重要である。インドが「地域的な包括的経済連携(RCEP)協定」に加盟しなかったことも、中国企業の製品が間接的に東南アジア諸国から輸入されることへの警戒感の強さが原因である。

もちろん一方で、インドには、中国資本が製造業投資やインフラ整備の資金源として経済成長に貢献するという意見もある。インド政府は「自立したインド」を掲げ、自国産業の育成を目指しているが、製造業の基盤がまだ弱いため、当面は少なくとも中間財や部品の調達で中国に頼らざるを得ない。地政学的リスクを背景に日本や欧米企業がインドに注目し始めているが、彼らがインドに構築している

サプライチェーンの一部に中国からの輸人品が含まれていることも少なくない。

外交と安全保障問題に関心を払いつつ、中国企業からの投資が技術移転や現地雇用創出にどれだけ寄与するかを見極めながら、投資規制を緩和できるものは緩和していくというのがインド政府の現在の方針だが、その線引きも容易ではない。

## ロシアとの関係強化も志向する

米国との関係が悪化し、中国との関係改善が遅れる中で、インドが重要性を再認識しているのはロシアである。伝統的に最も信頼できる国であり、過去、米国や中国のような外交的な問題が生じたことがない。

米国からの圧力にもかかわらず、インドは現在もロシア製の原油を購入し続けている。トランプ大統領から米国とロシアのどちらを選択するか迫られたモディ首相は、ロシアを選択したようだ。トランプ大統領による関税発表の翌日には、ドバル国家安全保障補佐官がロシアを訪問した。年末には、インドで両国の首脳会談が行われる予定だ。

天津SCO会議でとりわけ注目されたのは、プーチン大統領とモディ首相の親密な関係であった。プーチン大統領

はロシア製の専用車にモディ首相を乗せて2人で首脳会談の会場まで移動した。会場に到着してからも車中で45分にわたって会話を続けた。会場に到着してからも車中で45分ではなく、プーチン大統領の発案だったようである。合計で小一時間に及ぶ2人だけの会話は、通訳を介して50分の中印首脳会談よりも充実していたに違いない。安倍晋三首相亡き後、モディ首相が最も信頼できるのはプーチン大統領であることを内外に印象付けた。

これまでインドはロシア製の兵器をフランスや米国製の兵器に振り替える動きを見せてきていたが、5月のパキスタンとの武力衝突で大活躍したのは、やはりロシア製の武器であった。フランス製ラファール戦闘機がパキスタン軍の中国製戦闘機によって複数撃墜されるのを尻目に、ロシアからインドが5600億ドルを投じて購入した長距離ミサイルS・400は大活躍を見せた。

ロシア製兵器が再評価される一方で、インドは米国に「F35ステルス戦闘機の購入に興味がない」と伝えたと、インドのメディアは伝えている。貿易赤字解消のために米国から武器を購入するという発想はないようであり、ロシア製兵器の比率を下げるという最近のインドの方針にいったん歯止めがかかったようである。

## 良好な日印関係を活かすべき

米国との関係が悪化し、国際秩序が不透明感を強める中、ロシアと並んでその重要性をインドが再認識するもう一つの国は日本である。SCO首脳会議の直前、8月29〜30日にモディ首相が来日した。2023年の主要7カ国(G7)広島サミット以来で、首脳同士の相互訪問としては7年ぶりである。今回の首脳会談では、「今後10年を念頭に10兆円の対印民間投資を行う」という目標が打ち出された。22年に掲げた日本の対印官民投資5兆円の目標は達成され、日本はさらに大きな目標を掲げた。両国間では170件の覚書(MOU)も結ばれ、レアメタルや半導体関連などの経済安全保障面での合意も含まれた。

29日に東京で行われた「日印経済フォーラム」に集まった多数の日本企業担当者を前に、モディ首相は「メイク・イン・インディア」に続く「メイク・フォア・ザ・ワールド」のキャッチフレーズとともに、日系企業がインドの生産拠点からアフリカなどの新興国へ輸出するスキームへの期待を語った。高関税の米国市場に代わる輸出先を探すインドが、日本に期待するのは当然の流れであろう。

ムンバイ・アーメダバード間の新幹線計画については、

当初導入予定であった「E5系」の価格交渉がまとまらず、日本が現在開発している次世代新幹線車両「E10系」を30年代初頭にインドに導入するということで合意し、コスト面での交渉は仕切り直しとなった。8月30日、モディ首相と石破茂首相は新幹線に同乗して宮城県を訪れ、インドの半導体国産化で役割が期待されている東京エレクトロンの生産拠点を視察した。

両首脳は「日印首脳共同声明」や「今後10年に向けた日印共同ビジョン」などを発表し、日印関係を「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」としてさらに発展させる決意を示した。今後5年間に双方向で50万人の人材交流を行うという目標も掲げられた。インドの米国への信頼は地に墜ちたが、日本への信用は揺らぐことがない。SCO首脳会議の前に日印両国が良好な関係を対外的に示せたことは幸いであった。9月の国連総会で、モディ首相とトランプ大統領の会談も期待されていたが、結局モディ首相は国連総会自体を欠席した。信頼関係修復への道のりは遠い。米印関係が改善せず、11月のインドにおけるクアッド(日米豪印)首脳会談も延期の見通しである中、日本の高市早苗首相には、故・安倍首相に倣って、米印の潤滑油としての役割を少しでも果たすことが期待されている。